

(様式第1号)

省エネ技術等提供事業者登録申請書

平成26年 6月15日

栃木県知事 福田 富一 様

所在地 東京都新宿区〇〇〇1-1-20  
申請者 〇〇産業 株式会社  
名称及び 代表取締役社長  
代表者の氏名 関東 太郎 印

原則として  
法人の代表者

省エネ技術等提供事業者登録事業実施要綱第3条の規定により、次のとおり省エネ技術等提供事業者の登録を申請します。



フリガナ	マルマルサンギョウ カブシキカイシャ トチギシシャ	
事業者の名称	〇〇産業 株式会社 栃木支社	
法人番号	5000020090000	
主たる事業所の所在地	〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20	
連絡担当者	部署	環境事業推進部技術課
	氏名	鈴木 エコ
	電話	028-623-3187
	FAX	028-623-3259
	電子メール	suzuki-eko@xxxxxxx.ne.jp
受付欄 (栃木県使用欄)		

様式第2号 その1からその4は、法人全体ではなく、登録する事業者について記載のこと

※添付書類

- 省エネ技術等提供事業者概要説明書(様式第2号)
- 地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者に関する経歴書及び様式第2号その1の1-(2)に記載した保有資格に係る資格証の写し
- 誓約書(様式第2-1号)
- 役員名簿(様式第2-2号)
- 法人登記簿謄本(3か月以内のもの)
- 栃木県税の直近の納税証明書

栃木県内に本社又は事業所のない法人等にあつては、国税の納税証明書

注) 栃木県の太陽光発電施工業者に登録している場合は、(4)及び(5)は添付不要です。

また、(6)は、太陽光発電施工業者の登録申請に添付した証明書が、この申請書を提出する時点で直近の証明書である場合は添付不要です。

(様式第2号) その1

## 省エネ技術等提供事業者概要説明書

### 1 省エネ技術等提供事業者の概要

様式第2号 その1からその4の内容は  
様式第1号の※の事業者について記載のこと

#### (1) 省エネ技術等提供事業者の名称等

省エネ技術等提供事業者の名称		〇〇産業 株式会社 栃木支社			
業務等の 区分(い れか 一つ 選 択)	建設会社	〇	設備施工会社		設備機器製造会社
	エネルギー 供給会社		コンサルタント 会社		設計会社
	ビル管理会社		その他 ( )		

#### (2) 地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者(1名)の氏名等

氏名	佐藤 一郎		所属部署	環境事業推進部
保有資格 (該当するもの をすべて 選択)		一級建築士	取得年月日	年 月 日
		一級建築施工管理技士	取得年月日	年 月 日
	〇	一級電気工事施工管理技士	取得年月日	平成8年 6月 9日
		一級管工事施工管理技士	取得年月日	年 月 日
		技術士 ( )	取得年月日	年 月 日
	〇	エネルギー管理士	取得年月日	平成19年 9月 28日
		建築設備士	取得年月日	年 月 日
省エネルギー診断業務等の経験年数及びその概要	経験年数	6年		
	業務概要	1 省エネルギー診断業務：工場、病院、商業施設ほか 2 空調の省エネ提案：工場、商業施設 3 ESCO業務：病院、既存のダム		

#### (3) (2)以外の技術者の状況(関連会社を含む)

(単位：人)

有資格者数	資格名	省エネ技術提供事業者	関連会社	合計	備考
		一級建築士	1	1	2
	一級建築施工管理技士				
	一級電気工事施工管理技士	2		2	
	一級管工事施工管理技士	2		2	
	技術士 (部門名)	環境部門	1	1	
	エネルギー管理士	1	3	4	
	建築設備士				
有資格者(技術者)の実人数		5	4	9	

(様式第2号) その2

2 業務実績等

(1) 対象期間 平成23年 6月から 26年 5月まで(※1)

(2) 業務実績

業務区分	件数	実績の概要 (実施内容、実施時期、導入効果など)
省エネルギー 診断業務	50	工場 28件 病院 9件 商業施設 6件(テナントビルを含む) 官公庁 3件 その他 4件
設備・機器の 導入、改修及び 運用改善	48	・外灯及び事務室内蛍光灯をLED照明に更新し、電気使用量を2割程度削減 ・空調機を省エネ型に入れ替え、電気使用量を2割削減 ・大型ファン、ポンプのインバータ化により、電気使用量を削減 ・コンプレッサーの集約・台数制御化により電気使用量を削減 ・A重油焚きボイラーから高効率ガス焚きボイラーに更新し、燃料使用量を削減 ・ボイラーの配管を保温し、都市ガス使用料を1割削減
ESCO事業	2	・県立病院において、ガスコージェネレーションシステム及び高効率熱源機を導入するとともに、空調設備や照明機器などへの省エネ・省コスト技術を導入し、光熱費を削減 (H24) ・県営既存ダムの利水放流施設に水力発電機を設置するとともに、ダム管理所の省エネ化を図り、電気使用量を削減 (H25)
その他	3	・コージェネレーションシステムの導入について、技術的なサポートを実施 (H25) ・工場の屋根に太陽光パネルを設置し、総電力使用量の1割を自家発電 (H23)
合計(※2)	103	業務を実施した実事業所数 50事業所

※1 報告の対象期間は、第3条又は第8条第1項に規定する期間より拡大することもできる。ただし、その際は実績の概要欄に実施時期を必ず明記すること。

※2 「件数」の合計欄は、業務区分毎の件数を合算することとし、「実績の概要」の合計欄に業務を実施した事業所の実数を記載すること。

(様式第2号) その3

3 取扱設備の分類

大分類	該当	細分類	該当
①空調・換気設備		熱源設備	○
		搬送設備	○
		パッケージ式空調設備	○
		換気設備	○
		その他の設備( )	
②給排水・衛生設備		給水設備	○
		給湯設備	○
		排水設備	○
		その他の設備( )	
③電気・計装設備		受変電・配電設備	○
		照明設備	○
		通信設備	○
		計装・制御設備	○
		その他の設備( )	
④その他の業務用設備		業務用熱源設備	○
		冷凍・冷蔵(ショーケース)設備	
		コンプレッサー設備	○
		昇降機設備	
		その他の設備( )	
⑤エネルギー供給設備		コージェネレーション設備	○
		太陽光発電設備	○
		小水力発電設備	
		蓄電池設備	
		その他の設備(地中熱利用ヒートポンプ設備 )	○
①から⑤まで設備全般	○		
⑥その他の設備			

\*該当する設備欄に○を記入。なお、「その他の設備」には、具体的な設備名を記入のこと。

(様式第2号) その4

4 サービス内容

サービス項目		自社で対応可能(※)	他社への仲介(※)	無料・有料
事前 相談	相談	○		無料
	現場調査	○		無料
	省エネルギー対策の提案	○		無料
	見積り	○		無料
工事	設計	○		有料
	施工	○		有料
運営	効果検証	○		有料
	改善指導	○		有料
	施設管理	×	○	有料

※「自社で対応可能」「他社への仲介」欄には、対応可能の可否を○×で記入

5 サービスの相談窓口

部 署	環境事業推進部技術課
氏 名	田中 エネ太
電 話	028-623-3187
F A X	028-623-3259
電子メール	tanaka-eneta@xxxxxxxxx.ne.jp
ホームページアドレス	http://www.xxxxxxxxx.co.jp

◆ 様式第2号(その1)から(その4)は栃木県ホームページに掲載します。

誓約書

平成26年 6月15日

栃木県知事 福田 富一 様

原則として  
法人の代表者

申請者

所在地 東京都新宿区〇〇〇1-1-20

〇〇産業株式会社

名称及び 代表取締役社長

代表者の氏名 関東 太郎 印

省エネ技術等提供事業者の登録・更新を申請するにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4に該当する者であること
- 2 以下の申立てがなされている者であること
  - a 破産法第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て
  - b 会社更生法第17条による更生手続開始の申立て
  - c 民事再生法第21条の規定による再生手続の申立て
- 3 以下に該当する者であること
  - a 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号から第4号まで及び第6号に該当する者
  - b 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者
  - c 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団又は暴力団員の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
  - d 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
  - e 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められる者
  - f 役員等が、暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者

(様式第2-2号)

役員名簿

平成26年6月15日現在の役員

役職	フリガナ氏名	生年月日	性別	住所
代表取締役	〇〇 〇〇	S46.5.2	男	東京都新宿区〇〇〇1-1-20
常務取締役	▲▲ ▲▲	S20.12.6	男	東京都新宿区〇〇〇1-1-20
常務取締役	△△ △△	S25.3.18	男	東京都小平市□□□2-20-22
取締役	●● ●●	S43.8.28	男	東京都三鷹市△△△3-280
取締役	□□ □□	S36.4.21	女	栃木県宇都宮市塙田1-1-20

上記役員について、栃木県が栃木県警察本部に照会することについて異議ありません。

平成26年 6月15日

原則として  
法人の代表者

申請者

所在地 東京都新宿区〇〇〇1-1-20

名称及び 〇〇産業株式会社

代表者の氏名 代表取締役社長

代表者の氏名 関東 太郎 印

※この名簿には、法人登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）をすべて記入のこと（社外取締役、監査役は除く）。

省エネ技術等提供事業者実績報告書

平成28年 2月14日

栃木県知事 福田 富一 様

所在地 東京都新宿区〇〇〇1-1-20

原則として  
法人の代表者

報告者

〇〇産業株式会社

名称及び 代表取締役社長

代表者の氏名 関東 太郎 印

省エネ技術等提供事業者登録事業実施要綱第7条第2項の規定により、次のとおり業務の実績等を報告します。

1 登録事業者の概要

事業者の名称	〇〇産業株式会社 栃木支社	
法人番号	5000020090000	
主たる事業所の所在地	〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20	
登録番号	26-020	
登録日	平成26年 7月10日	
登録の有効期限	平成29年 3月31日	
地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者	佐藤 一郎	
連絡担当者	部署	環境事業推進部技術課
	氏名	鈴木 エコ
	電話	028-623-3187
	FAX	028-623-3259
	電子メール	suzuki-eko@xxxxxxx.ne.jp
備考		



(様式第6号) その2

## 2 業務実績等(※1)

(1) 対象期間 平成27年 1月から 27年12月まで(※2)

(2) 業務実績

業務区分	件数	実績の概要(実施内容、実施時期、導入効果など)
省エネルギー診断業務	19	工場 12件 病院 2件 商業施設 2件(テナントビルを含む) 官公庁 1件 その他 2件
設備・機器の導入、改修及び運用改善	16	・事務室蛍光灯をLED照明に更新し、電気使用量を2割程度削減 ・空調機を省エネ型に入れ替え、電気使用量を2割削減 ・大型ファン、ポンプのインバータ化により、電気使用量を削減 ・コンプレッサーの集約・台数制御化により電気使用量を削減 ・ボイラーの配管を保温し、都市ガス使用料を1割削減
ESCO事業	1	・市民病院において、ガスコージェネレーションシステム及び高効率熱源機を導入するとともに、空調設備や照明機器などへの省エネ・省コスト技術を導入し、光熱費を削減
その他	5	・コージェネレーションシステムの導入について、技術的なサポートを実施 ・事務所の屋根に太陽光パネルを設置し、総電力使用量の1~2割を自家発電
合計(※3)	41	業務を実施した実事業所数 19事業所

※1 業務実績等は栃木県ホームページに掲載する。

※2 報告の対象期間は、第7条第2項に規定する期間より拡大することもできる。ただし、その際は実績の概要欄に実施時期を必ず明記すること。

※3 「件数」の合計欄は業務区分毎の件数を合算することとし、「実績の概要」の合計欄に業務を実施した事業所の実数を記載すること。

## 3 省エネ技術等提供事業イメージキャラクターの使用実績

- ・全社員の名刺に省エネ技術等提供事業イメージキャラクターを入れた。
- ・ホームページ上で、省エネ応援団への登録のPRと合わせてイメージキャラクターも掲載した。
- ・会社の事業案内リーフレットに掲載した。

(様式第7号)

省エネ技術等提供事業者登録更新申請書

平成29年 2月20日

栃木県知事 福田 富一 様

所在地 東京都新宿区〇〇〇1-1-20

原則として  
法人の代表者

申請者

〇〇産業株式会社

名称及び 代表取締役社長

代表者の氏名 関東 太郎 印

省エネ技術等提供事業者登録事業実施要綱第8条第1項の規定により、次のとおり省エネ技術等提供事業者の登録の更新を申請します。

フリガナ	マルマルサンギョウ カブシキカイシャ トチギシシャ	
事業者の名称	〇〇産業 株式会社 栃木支社	
法人番号	5000020090000	
主たる事業所の所在地	〒320-8501 宇都宮市埜田 1-1-20	
登録番号	26-020	
登録日	平成26年 7月10日	
登録の有効期限	平成29年 3月31日	
連絡担当者	部署	環境事業推進部技術課
	氏名	鈴木 エコ
	電話	028-623-3187
	FAX	028-623-3259
	電子メール	suzuki-eko@xxxxxxx.ne.jp
受付欄 (栃木県使用欄)		

※添付書類

- (1) 省エネ技術等提供事業者概要説明書(様式第2号)
- (2) 地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者に関する経歴書及び様式第2号その1の1-(2)に記載した保有資格に係る資格証の写し
- (3) 誓約書(様式第2-1号)
- (4) 役員名簿(様式第2-2号)
- (5) 法人登記簿謄本(3か月以内のもの)
- (6) 栃木県税の直近の納税証明書  
栃木県内に本社又は事業所のない法人等にあつては、国税の納税証明書

(様式第8号)

省エネ技術等提供事業者登録事項変更（登録事業廃止）届

平成28年 6月20日

栃木県知事 福田 富一 様

所在地 宇都宮市塙田 1-1-20

原則として  
法人の代表者

申請者

〇〇産業株式会社

名称及び 代表取締役社長

代表者の氏名 関東 太郎 印

省エネ技術等提供事業者の登録事項を変更（登録事業を廃止）しましたので、省エネ技術等提供事業者登録事業実施要綱第9条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の名称	〇〇産業 株式会社 栃木支社	
法人番号	5000020090000	
主たる事業所の所在地	〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20	
登録番号	26-020	
登録日	平成26年 7月10日	
登録の有効期限	平成29年 3月31日	
変更（廃止）内容	変更（廃止） 内容の概略	地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者の変更
	変更前(※)	変更後(※)
	佐藤 一郎	鈴木 二郎 (保有資格：技術士（建設）)
備考	変更後の地球温暖化対策に係る知見及び技術を有する者の資格証の写しを添付	

※廃止届を提出する場合は、記入不要